

報道発表



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

令和7年12月10日

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果をお知らせします

文部科学省では、公立学校施設の耐震改修状況を把握するため、調査を実施しましたので、結果をお知らせします。

1. 経緯・目的

公立学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時は地域住民の避難所となるなど重要な役割を担っており、建物の構造体の耐震化や屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策については、平成27年度でおおむね完了したところですが、一部の学校設置者においては、対策が完了していないことから、その後の取組状況についてフォローアップ調査を実施しました。

2. 耐震改修状況フォローアップ調査

(1) 調査時点

令和7年4月1日現在

(2) 調査対象

公立の幼稚園（幼保連携型認定こども園を含まない）、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の建物

※福島県の一部の自治体を除く。

(3) 調査項目

- ・構造体の耐震化状況（非木造／木造）
- ・屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策状況
- ・屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材^{*}の耐震点検・耐震対策状況

※柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材、窓ガラス、内装材、外装材など、構造体と区分された部材のこと。

(4) 耐震改修状況フォローアップ調査の結果の概要

① 構造体の耐震化（非木造）

	残棟数			耐震化率		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7
小中学校	195棟	135棟	93棟	99.8%	99.9%	99.9%
幼稚園	65棟	38棟	28棟	98.3%	98.5%	98.8%
高等学校	130棟	74棟	40棟	99.6%	99.7%	99.9%
特別支援学校	2棟	0棟	0棟	99.9%	100.0%	100.0%
合計	392棟	247棟	161棟	99.7%	99.8%	99.9%

(以下、小中学校について)

- ・耐震化が未実施の建物は、前年度から 42 棟減少し、93 棟（耐震化率は 99.9%）となりました。
- ・耐震化が未完了の設置者は前年度から 8 設置者減少し、残り 28 設置者となりました。

② 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

	残棟数			対策実施率		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7
小中学校	118棟	111棟	85棟	99.6%	99.6%	99.7%
幼稚園	0棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	100.0%
高等学校	40棟	27棟	12棟	99.5%	99.7%	99.8%
特別支援学校	2棟	2棟	1棟	99.8%	99.8%	99.9%
合計	160棟	140棟	98棟	99.6%	99.7%	99.8%

(以下、小中学校について)

- ・吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から 26 棟減少し、85 棟（対策実施率は 99.7%）となりました。
- ・吊り天井等の落下防止対策が未完了の設置者は前年度から 11 設置者減少し、残り 40 設置者となりました。

③ 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

	耐震点検実施率 ^{※1}			耐震対策実施率 ^{※2}		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7
小中学校	97.3%	97.4%	98.7%	67.3%	68.0%	71.0%
幼稚園	94.3%	93.7%	95.5%	73.6%	74.0%	77.9%
高等学校	99.9%	99.9%	99.9%	59.2%	61.2%	66.3%
特別支援学校	100.0%	99.9%	100.0%	68.8%	70.7%	74.3%
合計	97.3%	97.5%	98.7%	67.2%	67.8%	71.1%

※1：全学校数に占める、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成 27 年 3 月改訂版及び平成 31 年 3 月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く）」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数の割合

※2：全学校数に占める、耐震点検を実施した校数のうち学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数の割合

3. 対策の早期完了に向けた対応

- ・本調査結果の通知文において、構造体の耐震対策及び非構造部材の耐震点検・耐震対策が未完了の設置者に対して、早期の対策完了を要請。
- ・構造体の耐震化が未完了の設置者に対しては、個別に進捗状況を聴取し、設置者ごとの事情を把握しつつ早期完了を要請してきており、今後も構造体の耐震化の完了に向けたフォローアップを継続的に実施。

- ・老朽化した建物においてはガラスの破損や内外装材の落下など非構造部材の被害が拡大する可能性が高いため、安全確保の観点から、非構造部材の落下防止を含めた老朽化対策の取組を支援。また、非構造部材の耐震点検・耐震対策が未完了の設置者に対して、個別のフォローアップを実施。

4. 調査結果 全体版

各調査結果の全体版について、文部科学省ウェブサイトに掲載します。

URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2025/attach/1419963_00001.html

<担当>

大臣官房文教施設企画・防災部

防災・減災企画官 下岡 有希子（内線 3077）

施設助成課指導係長 小林 咲里（内線 2463）

電話：03-5253-4111（代表）03-6734-2463（直通）

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

(令和7年4月1日現在)

フォローアップ調査結果のポイント（小中学校）

- 耐震化が未実施の建物は、前年度から**42棟**減少し、**93棟**（耐震化率は**99.9%**）となつた。
- 耐震化が未完了の設置者は前年度から**8**設置者減少し、残り**28**設置者となつた。
- 吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から**26棟**減少し、**85棟**（対策実施率は**99.7%**）となつた。
- 吊り天井等の落下防止対策が未完了の設置者は前年度から**11**設置者減少し、残り**40**設置者となつた。
- 吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検実施率は**98.7%**であり、耐震対策実施率は**71.0%**であった。

I. 構造体の耐震化

●耐震性がない建物（小中学校）：93棟（前年度 135棟）

【耐震性がない（耐震診断未実施含む）93棟の内訳】	
→ Is 値0.3 以上の棟数：	43棟 （前年度 66棟）
→ Is 値0.3 未満の棟数：	24棟 （ 同 32棟）
→ 第2次診断等が未実施の棟数：	26棟 （ 同 37棟）

●耐震化が未完了の設置者（小中学校）：28設置者（前年度36設置者）

●耐震化率（小中学校）：99.9%（111,706棟/111,799棟）（前年度 99.9%）

※ 以上は非木造建物の数値。

●木造の耐震性がない建物（小中学校）：**10棟**（前年度14棟）（耐震化率 99.0%）

●耐震性がない建物の残棟数が多い都道府県（小中学校）

① 愛媛県	25棟	(前年度 28棟 来年度見込み 21棟)	④ 高知県	7棟	(同 8棟 同 4棟)
② 北海道	20棟	(同 31棟 同 10棟)	⑦ 福島県	3棟	(同 8棟 同 3棟)
③ 山口県	12棟	(同 14棟 同 12棟)	⑦ 島根県	3棟	(同 5棟 同 1棟)
④ 岩手県	7棟	(同 7棟 同 3棟)	⑦ 福岡県	3棟	(同 4棟 同 3棟)
④ 新潟県	7棟	(同 7棟 同 7棟)			

※ 非木造建物の数値

※ 再調査の結果、新たに耐震性がないと判明した建物を含む。以下、同様。

●耐震性がない建物の残棟数が多い市町村（小中学校）

① 西条市	23棟	(前年度 25棟 来年度見込み 20棟)	⑤ 高知市	5棟	(同 6棟 同 3棟)
② 下関市	12棟	(同 13棟 同 12棟)	⑦ 稚内市	4棟	(同 4棟 同 0棟)
③ 加茂市	7棟	(同 7棟 同 7棟)	⑦ 奥州市	4棟	(同 4棟 同 0棟)
④ 旭川市	6棟	(同 14棟 同 0棟)	⑨ 福島市	3棟	(同 8棟 同 3棟)
⑤ 名寄市	5棟	(同 5棟 同 5棟)			

●耐震化が完了していない設置者数及び残棟数の今後の見通し (小中学校)

- ・令和6年4月1日時点 36設置者 135棟
- ・令和7年4月1日時点 28設置者 93棟
- ・令和8年4月1日時点（見込み） 22設置者 70棟
- ・令和9年4月1日時点（見込み） 14設置者 47棟

II. 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

- 対策が未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等（小中学校）：
85棟（前年度 111棟）

※調査対象は、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールのうち、高さ6メートルを超える吊り天井、または、水平投影面積が200m²を超える吊り天井を有する建物。

- 対策が未完了の設置者（小中学校）：40設置者（前年度 51設置者）
- 対策実施率（小中学校）：99.7%（31,067棟/31,152棟）（前年度 99.6%）

● 対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い都道府県（小中学校）

① 新潟県	10棟	（前年度 10棟）	⑥ 島根県	6棟	（ 同 8棟）
① 沖縄県	10棟	（ 同 7棟）	⑥ 福岡県	6棟	（ 同 6棟）
③ 福島県	8棟	（ 同 8棟）	⑧ 千葉県	5棟	（ 同 5棟）
④ 北海道	7棟	（ 同 9棟）	⑧ 愛知県	5棟	（ 同 6棟）
④ 岩手県	7棟	（ 同 7棟）			

※再調査の結果、新たに対策が未実施と判明した建物を含む。以下、同様。

● 対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い市町村（小中学校）

① 三条市	7棟	（前年度 7棟）
② 国頭村	6棟	（ 同 6棟）
③ 大船渡市	5棟	（ 同 5棟）
③ 須恵町	5棟	（ 同 5棟）

III. 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

●耐震点検実施率(小中学校) : 98.7% (26,771校/27,115校) (前年度97.4%)

●耐震点検実施率が下位の都道府県(小中学校)

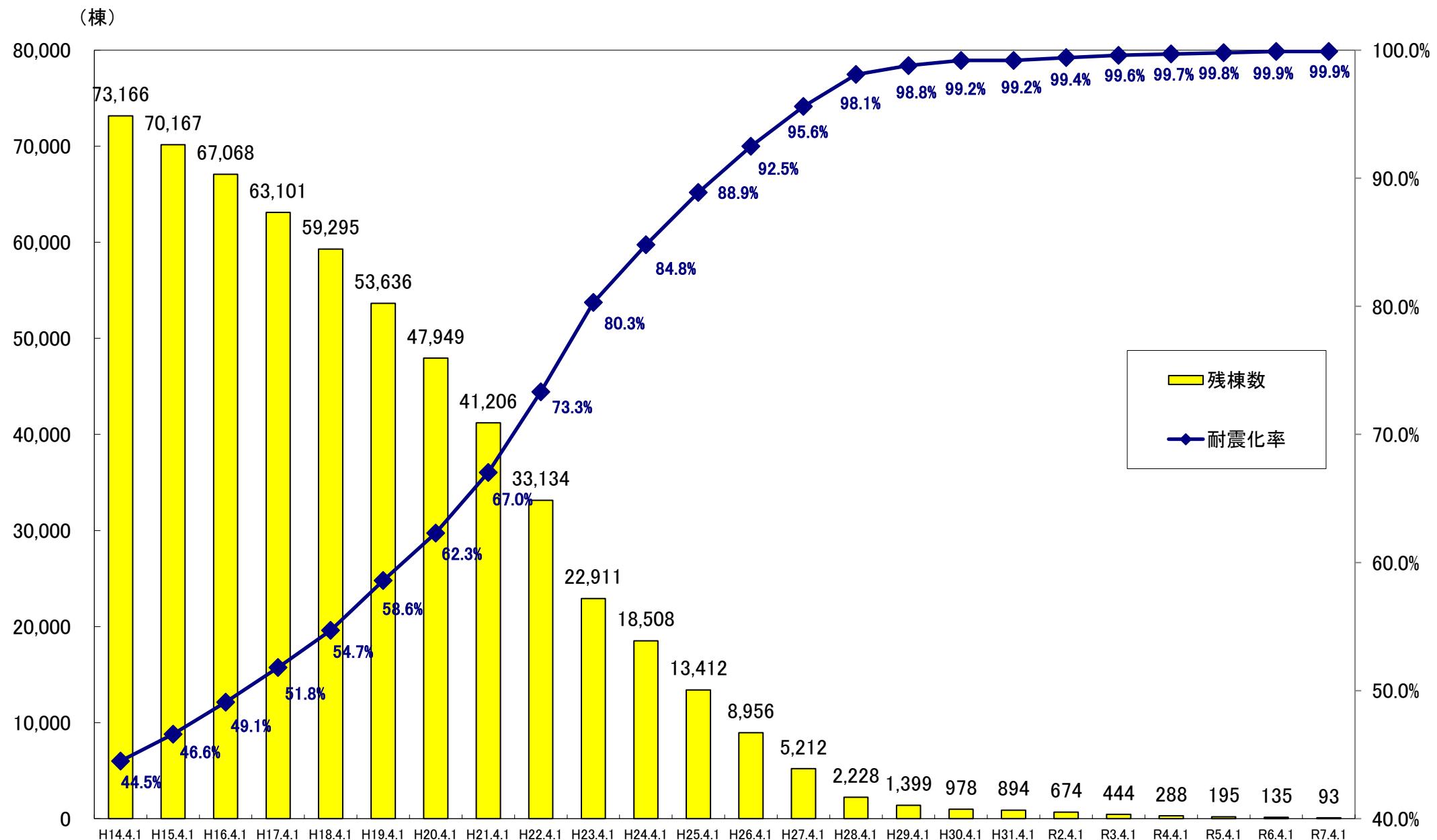
① 沖縄県 84.3% (前年度80.5%)	⑥ 長野県 97.5% (同 95.7%)
② 岩手県 91.0% (同 87.0%)	⑦ 香川県 97.6% (同 63.6%)
③ 岐阜県 93.1% (同 91.2%)	⑧ 高知県 97.7% (同 97.0%)
④ 福島県 94.7% (同 94.8%)	⑨ 三重県 97.7% (同 83.8%)
⑤ 愛知県 96.8% (同 90.5%)	⑩ 静岡県 97.9% (同 96.3%)

●耐震対策実施率(小中学校) : 71.0% (19,261校/27,115校) (前年度68.0%)

●耐震対策実施率が下位の都道府県(小中学校)

① 佐賀県 32.6% (前年度38.3%)	⑥ 三重県 45.5% (同 42.9%)
② 愛媛県 39.0% (同 26.4%)	⑦ 埼玉県 49.1% (同 44.1%)
③ 宮崎県 39.7% (同 25.1%)	⑧ 群馬県 50.3% (同 54.6%)
④ 鳥取県 42.9% (同 42.9%)	⑨ 新潟県 51.3% (同 40.6%)
⑤ 奈良県 44.3% (同 51.2%)	⑩ 愛知県 51.8% (同 48.2%)

耐震化率、耐震性がない建物(非木造)の残棟数の推移【小中学校】



※ 耐震化率:全建物のうち、耐震性がある棟数の割合。

※ H23.4.1については岩手県、宮城県、福島県を除く。

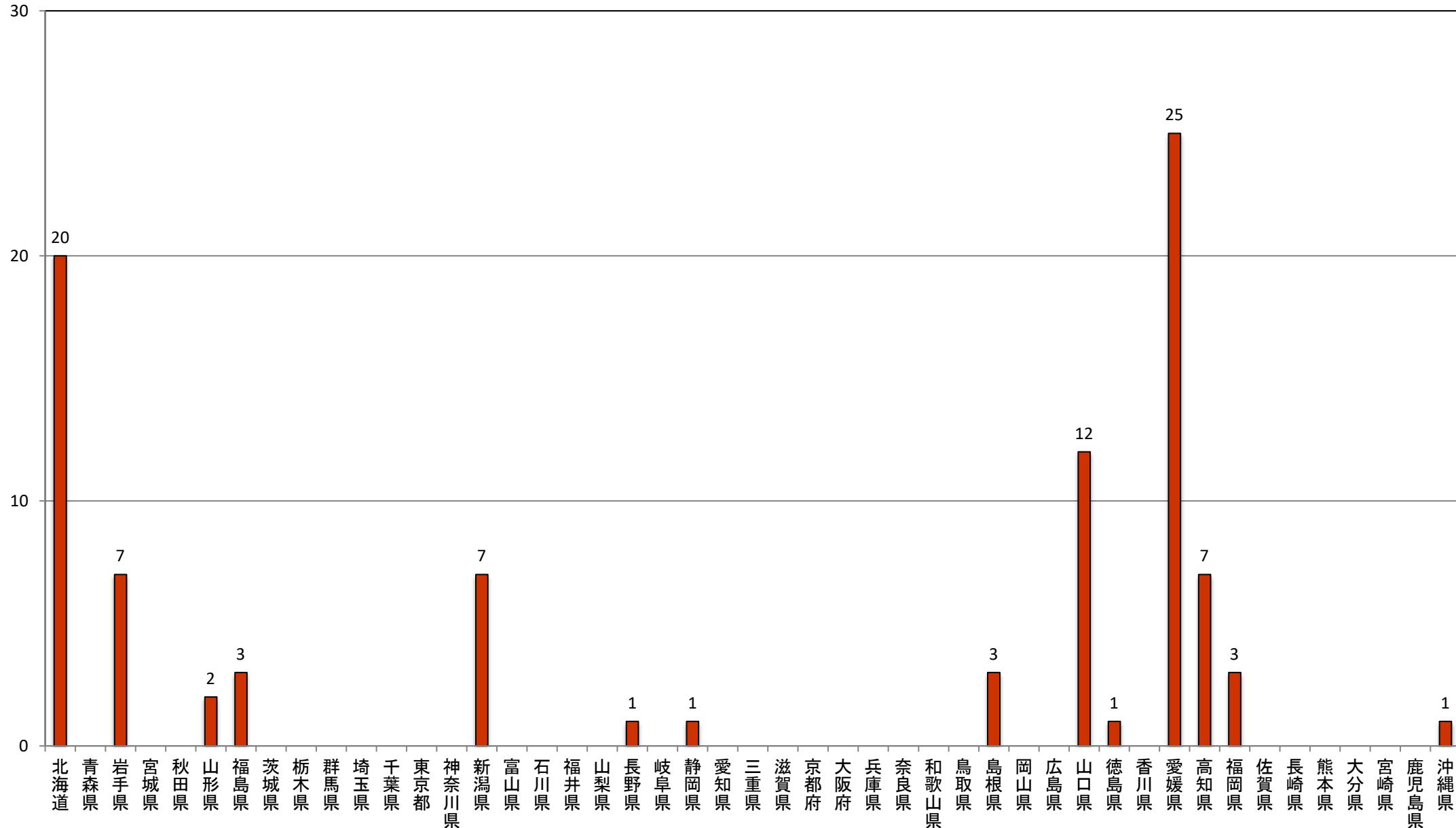
※ H24.4.1～R7.4.1については福島県の一部を除く。

※ R6.4.1については石川県の一部を除く。

耐震性がない建物(非木造)の残棟数(93棟)の都道府県別内訳【小中学校】

令和7年4月1日現在

(棟)



耐震化率別(非木造)の設置者数分布【小中学校】

令和7年4月1日現在

耐震化率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,758 (1748)	98.4% (98.0%)
90%～100%未満	22 (28)	1.2% (1.6%)
80%～90%未満	4 (5)	0.2% (0.3%)
70%～80%未満	2 (3)	0.1% (0.2%)
60%～70%未満	0 (0)	0.0% (0.0%)
60%未満	0 (0)	0.0% (0.0%)
合 計	1,786 (1784)	100.0% (100.0%)

耐震化の状況(非木造)【小中学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	4,495棟	20棟	46	99.6%	42
青森県	1,407棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	1,346棟	7棟	42	99.5%	44
宮城県	2,037棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	961棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	1,131棟	2棟	38	99.8%	39
福島県	1,929棟	3棟	39	99.8%	39
茨城県	2,479棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	1,689棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	1,822棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	4,478棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	4,699棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	6,272棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	5,585棟	0棟	1	100.0%	1
新潟県	2,729棟	7棟	42	99.7%	41
富山県	1,150棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	1,237棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	1,065棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	957棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	2,415棟	1棟	34	99.9%	34
岐阜県	2,235棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	3,280棟	1棟	34	99.9%	34
愛知県	6,468棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	1,850棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	1,765棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	2,498棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	7,959棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	4,982棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	1,426棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	1,076棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	697棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	844棟	3棟	39	99.6%	42
岡山県	2,140棟	0棟	1	100.0%	1
広島県	2,212棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	1,557棟	12棟	45	99.2%	45
徳島県	978棟	1棟	34	99.9%	34
香川県	954棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	1,375棟	25棟	47	98.2%	47
高知県	810棟	7棟	42	99.1%	46
福岡県	4,600棟	3棟	39	99.9%	34
佐賀県	957棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	1,980棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	2,111棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	1,113棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	1,738棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	2,770棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	1,541棟	1棟	34	99.9%	34
全国	111,799棟	93棟		99.9%	

耐震化の状況(非木造)【幼稚園】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	25棟	2棟	38	92.0%	43
青森県	0棟	0棟	-	-	-
岩手県	5棟	0棟	1	100.0%	1
宮城県	23棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	1棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	11棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	75棟	1棟	34	98.7%	37
茨城県	62棟	3棟	39	95.2%	40
栃木県	0棟	0棟	-	-	-
群馬県	39棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	34棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	50棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	143棟	1棟	34	99.3%	35
神奈川県	41棟	0棟	1	100.0%	1
新潟県	20棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	6棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	0棟	0棟	-	-	-
福井県	21棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	1棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	13棟	1棟	34	92.3%	42
岐阜県	46棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	145棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	63棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	58棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	124棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	58棟	3棟	39	94.8%	41
大阪府	208棟	1棟	34	99.5%	34
兵庫県	258棟	3棟	39	98.8%	36
奈良県	123棟	4棟	42	96.7%	39
和歌山県	31棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	1棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	43棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	139棟	4棟	42	97.1%	38
広島県	41棟	5棟	44	87.8%	44
山口県	19棟	0棟	1	100.0%	1
徳島県	63棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	91棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	32棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	4棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	19棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	2棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	13棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	21棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	41棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	5棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	34棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	107棟	0棟	1	100.0%	1
全国	2,359棟	28棟		98.8%	

耐震化の状況(非木造)【高等学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	526棟	8棟	46	98.5%	46
青森県	362棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	387棟	1棟	41	99.7%	43
宮城県	587棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	340棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	285棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	633棟	0棟	1	100.0%	1
茨城県	561棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	664棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	826棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	1,059棟	5棟	44	99.5%	44
千葉県	756棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	1,730棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	837棟	17棟	47	98.0%	47
新潟県	633棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	292棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	401棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	292棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	221棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	1,009棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	400棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	795棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	1,219棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	730棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	467棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	581棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	1,279棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	1,454棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	286棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	367棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	212棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	322棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	659棟	7棟	45	98.9%	45
広島県	984棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	496棟	1棟	41	99.8%	41
徳島県	288棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	332棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	408棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	335棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	1,326棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	297棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	524棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	803棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	393棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	476棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	633棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	508棟	1棟	41	99.8%	41
全国	28,975棟	40棟		99.9%	

耐震化の状況(非木造)【特別支援学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	207棟	0棟	1	100.0%	1
青森県	107棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	77棟	0棟	1	100.0%	1
宮城県	118棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	51棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	91棟	0棟	1	100.0%	1
茨城県	170棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	105棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	155棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	230棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	234棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	274棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	204棟	0棟	1	100.0%	1
新潟県	143棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	94棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	71棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	64棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	130棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	94棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	122棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	257棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	91棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	87棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	162棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	276棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	281棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	85棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	72棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	50棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	81棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	114棟	0棟	1	100.0%	1
広島県	138棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	106棟	0棟	1	100.0%	1
徳島県	41棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	66棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	47棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	60棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	291棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	64棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	103棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	148棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	78棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	88棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	115棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	94棟	0棟	1	100.0%	1
全国	5,882棟	0棟		100.00%	

耐震化未完了(非木造)の設置者(28設置者)【小中学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	市 区	町 村
	設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)	設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)
北海道	旭川市 (97.7% 、 6棟) 稚内市 (92.6% 、 4棟)	羽幌町 (84.6% 、 2棟) 遠軽町 (95.0% 、 2棟)
	士別市 (95.2% 、 1棟) 名寄市 (79.2% 、 5棟)	
岩手県	一関市 (99.1% 、 1棟) 奥州市 (95.3% 、 4棟)	岩手町 (93.8% 、 1棟) 普代村 (83.3% 、 1棟)
山形県		小国町 (83.3% 、 2棟)
福島県	福島市 (98.5% 、 3棟)	
新潟県	加茂市 (78.8% 、 7棟)	
長野県		高森町 (91.7% 、 1棟)
静岡県	富士宮市 (99.3% 、 1棟)	
島根県	益田市 (98.5% 、 1棟) 江津市 (97.0% 、 1棟)	奥出雲町 (95.8% 、 1棟)
山口県	下関市 (96.0% 、 12棟)	
徳島県	阿南市 (99.0% 、 1棟)	
愛媛県	宇和島市 (97.6% 、 2棟) 西条市 (81.7% 、 23棟)	
高知県	高知市 (97.7% 、 5棟) 須崎市 (97.1% 、 1棟)	
	土佐清水市 (91.7% 、 1棟)	
福岡県	大牟田市 (98.9% 、 1棟)	築上町 (92.6% 、 2棟)
沖縄県	名護市 (99.1% 、 1棟)	

設置者別耐震化完了見込み(非木造)【小中学校】

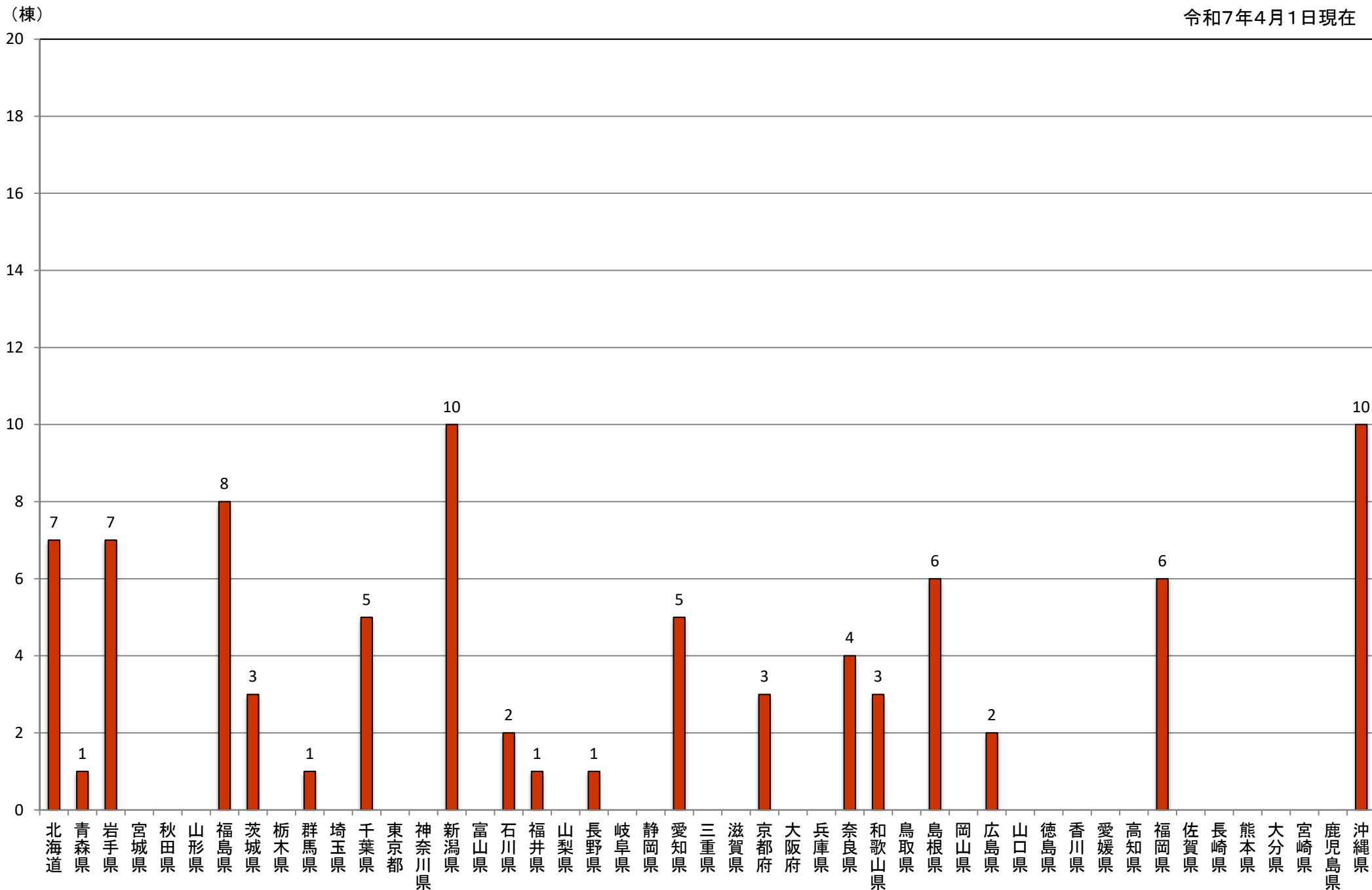
令和7年4月1日現在

都道府県名	耐震化完了の時期				
	R7年度中	R8年度中	R9年度中	R10年度以降	未定※
北海道	旭川市 稚内市	士別市 名寄市			羽幌町 遠軽町
岩手県	奥州市	一関市	岩手町 普代村		
山形県					小国町
福島県					福島市
新潟県				加茂市(R12)	
長野県				高森町(R10)	
静岡県			富士宮市		
島根県	益田市 奥出雲町			江津市(R13)	
山口県					下関市
徳島県		阿南市			
愛媛県		宇和島市			西条市
高知県	土佐清水市	須崎市	高知市		
福岡県		築上町			大牟田市
沖縄県		名護市			

見込み	R8. 4. 1時点	R9. 4. 1時点
設置者数	22設置者	14設置者
残棟数	70棟	47棟

※未定について:現在耐震化完了に向け調整中など、完了年度が明確ではない設置者が該当

吊り天井等の落下防止対策未実施の屋内運動場等数(85棟)の都道府県別内訳【小中学校】



資料9

屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率別の設置者数分布【小中学校】

令和7年4月1日現在

対策実施率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,712 (1744)	97.7% (97.2%)
90%～100%未満	8 (14)	0.5% (0.8%)
80%～90%未満	12 (13)	0.7% (0.7%)
70%～80%未満	7 (8)	0.4% (0.4%)
60%～70%未満	6 (7)	0.3% (0.4%)
60%未満	7 (9)	0.4% (0.5%)
合 計	1,752 (1,795)	100.0% (100.0%)

屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【小中学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数					吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率順位
	A=B+E	B=C+D	吊り天井を有する棟数 (※1)	対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井を有していない 棟数	
北海道	1,534	56	49	7	1,478	99.5%	37
青森県	425	43	42	1	382	99.8%	29
岩手県	467	65	58	7	402	98.5%	45
宮城県	638	23	23	0	615	100.0%	1
秋田県	297	14	14	0	283	100.0%	1
山形県	352	20	20	0	332	100.0%	1
福島県	593	59	51	8	534	98.7%	42
茨城県	809	70	67	3	739	99.6%	34
栃木県	590	8	8	0	582	100.0%	1
群馬県	505	6	5	1	499	99.8%	29
埼玉県	1,410	52	52	0	1,358	100.0%	1
千葉県	1,300	86	81	5	1,214	99.6%	34
東京都	2,152	161	161	0	1,991	100.0%	1
神奈川県	1,556	263	263	0	1,293	100.0%	1
新潟県	784	63	53	10	721	98.7%	42
富山県	303	10	10	0	293	100.0%	1
石川県	364	31	29	2	333	99.5%	37
福井県	275	17	16	1	258	99.6%	34
山梨県	284	0	0	0	284	100.0%	1
長野県	639	98	97	1	541	99.8%	29
岐阜県	591	39	39	0	552	100.0%	1
静岡県	863	29	29	0	834	100.0%	1
愛知県	1,656	47	42	5	1,609	99.7%	32
三重県	548	35	35	0	513	100.0%	1
滋賀県	397	55	55	0	342	100.0%	1
京都府	564	8	5	3	556	99.5%	37
大阪府	1,551	4	4	0	1,547	100.0%	1
兵庫県	1,202	92	92	0	1,110	100.0%	1
奈良県	297	17	13	4	280	98.7%	42
和歌山県	311	20	17	3	291	99.0%	41
鳥取県	191	5	5	0	186	100.0%	1
島根県	294	22	16	6	272	98.0%	46
岡山県	564	3	3	0	561	100.0%	1
広島県	724	8	6	2	716	99.7%	32
山口県	433	31	31	0	402	100.0%	1
徳島県	238	2	2	0	236	100.0%	1
香川県	247	27	27	0	220	100.0%	1
愛媛県	436	19	19	0	417	100.0%	1
高知県	254	9	9	0	245	100.0%	1
福岡県	1,267	79	73	6	1,188	99.5%	37
佐賀県	257	24	24	0	233	100.0%	1
長崎県	485	8	8	0	477	100.0%	1
熊本県	579	21	21	0	558	100.0%	1
大分県	402	9	9	0	393	100.0%	1
宮崎県	360	3	3	0	357	100.0%	1
鹿児島県	743	2	2	0	741	100.0%	1
沖縄県	421	34	24	10	387	97.6%	47
合計 ()内は昨年度の値	31,152 (31,150)	1,797 (1,606)	1,712 (1,495)	85 (111)	29,355 (29,544)	99.7% (99.6%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200m²を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【幼稚園】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)			吊り天井を有していない 棟数 E	吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
		B=C+D	C	対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)		
北海道	6	0	0	0	0	6	100.0%
青森県	0	0	0	0	0	-	-
岩手県	3	0	0	0	0	3	100.0%
宮城県	9	0	0	0	0	9	100.0%
秋田県	1	0	0	0	0	1	100.0%
山形県	0	0	0	0	0	-	-
福島県	3	0	0	0	0	3	100.0%
茨城県	6	1	1	0	0	5	100.0%
栃木県	0	0	0	0	0	-	-
群馬県	1	0	0	0	0	1	100.0%
埼玉県	0	0	0	0	0	-	-
千葉県	5	1	1	0	0	4	100.0%
東京都	1	0	0	0	0	1	100.0%
神奈川県	0	0	0	0	0	-	-
新潟県	1	0	0	0	0	1	100.0%
富山県	0	0	0	0	0	-	-
石川県	0	0	0	0	0	-	-
福井県	0	0	0	0	0	-	-
山梨県	0	0	0	0	0	-	-
長野県	0	0	0	0	0	-	-
岐阜県	3	3	3	0	0	0	100.0%
静岡県	3	3	3	0	0	0	100.0%
愛知県	1	0	0	0	0	1	100.0%
三重県	0	0	0	0	0	-	-
滋賀県	13	0	0	0	0	13	100.0%
京都府	0	0	0	0	0	-	-
大阪府	0	0	0	0	0	-	-
兵庫県	2	0	0	0	0	2	100.0%
奈良県	0	0	0	0	0	-	-
和歌山県	0	0	0	0	0	-	-
鳥取県	0	0	0	0	0	-	-
島根県	0	0	0	0	0	-	-
岡山県	0	0	0	0	0	-	-
広島県	1	0	0	0	0	1	100.0%
山口県	0	0	0	0	0	-	-
徳島県	7	0	0	0	0	7	100.0%
香川県	1	0	0	0	0	1	100.0%
愛媛県	1	0	0	0	0	1	100.0%
高知県	0	0	0	0	0	-	-
福岡県	3	1	1	0	0	2	100.0%
佐賀県	0	0	0	0	0	-	-
長崎県	5	0	0	0	0	5	100.0%
熊本県	0	0	0	0	0	-	-
大分県	2	0	0	0	0	2	100.0%
宮崎県	0	0	0	0	0	-	-
鹿児島県	1	0	0	0	0	1	100.0%
沖縄県	0	0	0	0	0	-	-
合計	79	9	9	0	70	100.0%	
()内は昨年度の値	(86)	(9)	(9)	(0)	(77)	(100.0%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200m²を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【高等学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)			吊り天井を有していない 棟数 E	吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
		B=C+D	対策実施済みの棟数 (※2) C	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D			
北海道	464	5	4	1	459	99.8%	44
青森県	130	0	0	0	130	100.0%	1
岩手県	152	32	29	3	120	98.0%	46
宮城県	158	19	19	0	139	100.0%	1
秋田県	117	19	13	6	98	94.9%	47
山形県	118	0	0	0	118	100.0%	1
福島県	224	0	0	0	224	100.0%	1
茨城県	234	35	35	0	199	100.0%	1
栃木県	166	0	0	0	166	100.0%	1
群馬県	148	9	9	0	139	100.0%	1
埼玉県	476	4	4	0	472	100.0%	1
千葉県	263	8	8	0	255	100.0%	1
東京都	502	28	28	0	474	100.0%	1
神奈川県	320	11	11	0	309	100.0%	1
新潟県	246	4	4	0	242	100.0%	1
富山県	105	12	12	0	93	100.0%	1
石川県	140	1	1	0	139	100.0%	1
福井県	87	0	0	0	87	100.0%	1
山梨県	81	0	0	0	81	100.0%	1
長野県	211	2	2	0	209	100.0%	1
岐阜県	138	2	2	0	136	100.0%	1
静岡県	189	12	10	2	177	98.9%	45
愛知県	340	0	0	0	340	100.0%	1
三重県	122	0	0	0	122	100.0%	1
滋賀県	88	1	1	0	87	100.0%	1
京都府	119	3	3	0	116	100.0%	1
大阪府	189	1	1	0	188	100.0%	1
兵庫県	229	7	7	0	222	100.0%	1
奈良県	77	3	3	0	74	100.0%	1
和歌山県	88	2	2	0	86	100.0%	1
鳥取県	55	0	0	0	55	100.0%	1
島根県	88	0	0	0	88	100.0%	1
岡山県	151	3	3	0	148	100.0%	1
広島県	192	11	11	0	181	100.0%	1
山口県	126	3	3	0	123	100.0%	1
徳島県	56	0	0	0	56	100.0%	1
香川県	89	2	2	0	87	100.0%	1
愛媛県	121	19	19	0	102	100.0%	1
高知県	55	7	7	0	48	100.0%	1
福岡県	346	6	6	0	340	100.0%	1
佐賀県	81	23	23	0	58	100.0%	1
長崎県	124	14	14	0	110	100.0%	1
熊本県	126	1	1	0	125	100.0%	1
大分県	132	0	0	0	132	100.0%	1
宮崎県	74	0	0	0	74	100.0%	1
鹿児島県	131	0	0	0	131	100.0%	1
沖縄県	127	0	0	0	127	100.0%	1
合計 ()内は昨年度の値	7,995 (8,000)	309 (320)	297 (293)	12 (27)	7,686 (7,680)	99.8% (99.7%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200m²を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【特別支援学校】

令和7年4月1日現在

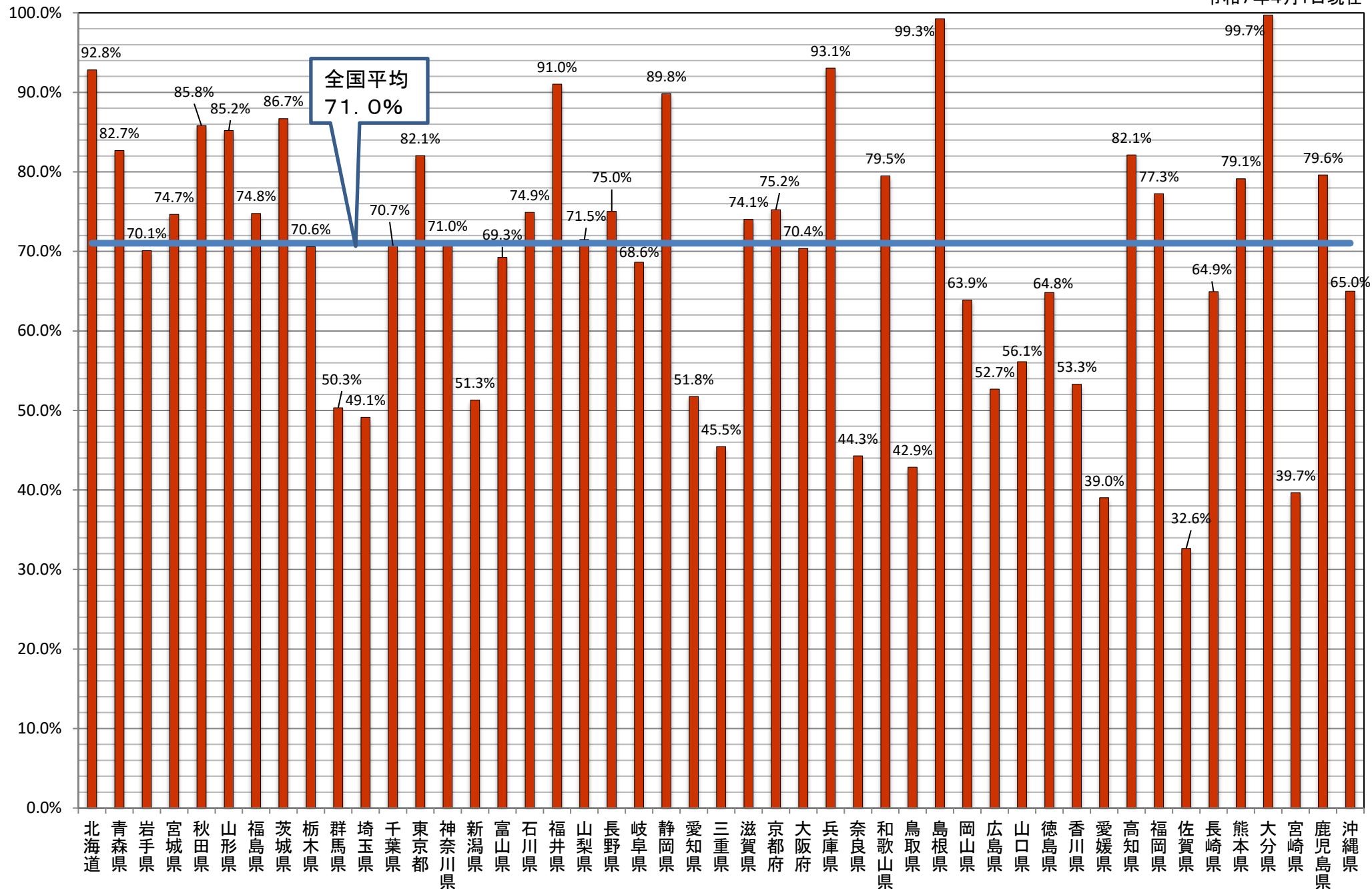
都道府県名	全棟数 A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)			吊り天井を有していない 棟数 E	吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
		B=C+D	対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)			
北海道	89	0	0	0	89	100.0%	1
青森県	20	0	0	0	20	100.0%	1
岩手県	19	5	5	0	14	100.0%	1
宮城県	27	3	3	0	24	100.0%	1
秋田県	13	7	7	0	6	100.0%	1
山形県	12	0	0	0	12	100.0%	1
福島県	21	0	0	0	21	100.0%	1
茨城県	28	1	1	0	27	100.0%	1
栃木県	17	0	0	0	17	100.0%	1
群馬県	29	1	1	0	28	100.0%	1
埼玉県	56	0	0	0	56	100.0%	1
千葉県	57	2	2	0	55	100.0%	1
東京都	79	10	10	0	69	100.0%	1
神奈川県	58	7	7	0	51	100.0%	1
新潟県	34	3	3	0	31	100.0%	1
富山県	18	4	4	0	14	100.0%	1
石川県	16	0	0	0	16	100.0%	1
福井県	11	0	0	0	11	100.0%	1
山梨県	12	0	0	0	12	100.0%	1
長野県	19	0	0	0	19	100.0%	1
岐阜県	28	5	5	0	23	100.0%	1
静岡県	25	0	0	0	25	100.0%	1
愛知県	45	4	4	0	41	100.0%	1
三重県	18	0	0	0	18	100.0%	1
滋賀県	14	1	1	0	13	100.0%	1
京都府	21	0	0	0	21	100.0%	1
大阪府	49	1	1	0	48	100.0%	1
兵庫県	46	4	4	0	42	100.0%	1
奈良県	14	1	1	0	13	100.0%	1
和歌山県	12	0	0	0	12	100.0%	1
鳥取県	13	0	0	0	13	100.0%	1
島根県	13	0	0	0	13	100.0%	1
岡山県	15	1	1	0	14	100.0%	1
広島県	20	1	0	1	19	95.0%	47
山口県	13	0	0	0	13	100.0%	1
徳島県	10	0	0	0	10	100.0%	1
香川県	8	1	1	0	7	100.0%	1
愛媛県	10	0	0	0	10	100.0%	1
高知県	7	0	0	0	7	100.0%	1
福岡県	46	1	1	0	45	100.0%	1
佐賀県	9	1	1	0	8	100.0%	1
長崎県	14	1	1	0	13	100.0%	1
熊本県	24	1	1	0	23	100.0%	1
大分県	20	0	0	0	20	100.0%	1
宮崎県	12	0	0	0	12	100.0%	1
鹿児島県	23	0	0	0	23	100.0%	1
沖縄県	15	0	0	0	15	100.0%	1
合計	1,179	66	65	1	1,113	99.9%	
()内は昨年度の値	(1,180)	(66)	(64)	(2)	(1,114)	(99.8%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200m²を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

令和7年4月1日現在

非構造部材(屋内運動場等の吊り天井等以外)の耐震対策実施率の都道府県別内訳【小中学校】



**屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
【小中学校】**

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検 実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門 家)による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策 実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	1,450	1,450	1,392	100.0%	1,346	92.8%
青森県	387	387	358	100.0%	320	82.7%
岩手県	398	362	336	91.0%	279	70.1%
宮城県	529	529	426	100.0%	395	74.7%
秋田県	268	268	248	100.0%	230	85.8%
山形県	311	311	255	100.0%	265	85.2%
福島県	567	537	345	94.7%	424	74.8%
茨城県	647	647	502	100.0%	561	86.7%
栃木県	476	476	432	100.0%	336	70.6%
群馬県	445	445	405	100.0%	224	50.3%
埼玉県	1,189	1,189	818	100.0%	584	49.1%
千葉県	1,110	1,089	786	98.1%	785	70.7%
東京都	1,867	1,837	1,761	98.4%	1,532	82.1%
神奈川県	1,250	1,250	1,239	100.0%	888	71.0%
新潟県	645	645	400	100.0%	331	51.3%
富山県	244	244	233	100.0%	169	69.3%
石川県	275	275	227	100.0%	206	74.9%
福井県	245	245	210	100.0%	223	91.0%
山梨県	242	242	238	100.0%	173	71.5%
長野県	525	512	472	97.5%	394	75.0%
岐阜県	507	472	428	93.1%	348	68.6%
静岡県	727	712	659	97.9%	653	89.8%
愛知県	1,366	1,322	651	96.8%	707	51.8%
三重県	486	475	334	97.7%	221	45.5%
滋賀県	316	313	263	99.1%	234	74.1%
京都府	501	498	459	99.4%	377	75.2%
大阪府	1,408	1,385	1,260	98.4%	991	70.4%
兵庫県	1,051	1,051	970	100.0%	978	93.1%
奈良県	280	280	135	100.0%	124	44.3%
和歌山県	327	327	284	100.0%	260	79.5%
鳥取県	168	168	64	100.0%	72	42.9%
島根県	274	274	274	100.0%	272	99.3%
岡山県	501	501	467	100.0%	320	63.9%
広島県	668	668	629	100.0%	352	52.7%
山口県	399	399	261	100.0%	224	56.1%
徳島県	236	236	194	100.0%	153	64.8%
香川県	212	207	130	97.6%	113	53.3%
愛媛県	387	387	192	100.0%	151	39.0%
高知県	263	257	212	97.7%	216	82.1%
福岡県	1,011	1,002	838	99.1%	781	77.3%
佐賀県	239	239	124	100.0%	78	32.6%
長崎県	462	462	396	100.0%	300	64.9%
熊本県	489	489	392	100.0%	387	79.1%
大分県	359	359	346	100.0%	358	99.7%
宮崎県	348	348	324	100.0%	138	39.7%
鹿児島県	677	677	562	100.0%	539	79.6%
沖縄県	383	323	220	84.3%	249	65.0%
合計	27,115	26,771	22,151	98.7%	19,261	71.0%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

**屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
【幼稚園】**

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検 実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門 家)による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策 実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	29	29	29	100.0%	28	96.6%
青森県	0	0	0	—	0	—
岩手県	20	18	17	90.0%	20	100.0%
宮城県	36	32	20	88.9%	20	55.6%
秋田県	1	1	0	100.0%	1	100.0%
山形県	8	8	6	100.0%	8	100.0%
福島県	81	77	38	95.1%	58	71.6%
茨城県	61	61	32	100.0%	55	90.2%
栃木県	0	0	0	—	0	—
群馬県	37	37	28	100.0%	27	73.0%
埼玉県	31	29	26	93.5%	22	71.0%
千葉県	50	49	38	98.0%	40	80.0%
東京都	132	132	132	100.0%	121	91.7%
神奈川県	32	32	25	100.0%	29	90.6%
新潟県	14	14	8	100.0%	10	71.4%
富山県	6	6	6	100.0%	5	83.3%
石川県	0	0	0	—	0	—
福井県	19	17	12	89.5%	18	94.7%
山梨県	1	1	1	100.0%	0	0.0%
長野県	10	10	10	100.0%	7	70.0%
岐阜県	33	27	25	81.8%	21	63.6%
静岡県	145	137	125	94.5%	136	93.8%
愛知県	49	44	16	89.8%	30	61.2%
三重県	62	55	16	88.7%	28	45.2%
滋賀県	79	79	66	100.0%	60	75.9%
京都府	42	39	31	92.9%	33	78.6%
大阪府	150	140	110	93.3%	103	68.7%
兵庫県	200	198	186	99.0%	186	93.0%
奈良県	81	80	28	98.8%	53	65.4%
和歌山県	28	28	27	100.0%	27	96.4%
鳥取県	3	3	0	100.0%	0	0.0%
島根県	41	41	41	100.0%	41	100.0%
岡山県	116	116	110	100.0%	89	76.7%
広島県	35	34	29	97.1%	12	34.3%
山口県	19	19	8	100.0%	9	47.4%
徳島県	54	54	52	100.0%	43	79.6%
香川県	63	40	28	63.5%	24	38.1%
愛媛県	30	30	22	100.0%	17	56.7%
高知県	11	9	5	81.8%	11	100.0%
福岡県	19	19	11	100.0%	14	73.7%
佐賀県	3	3	2	100.0%	2	66.7%
長崎県	16	16	14	100.0%	14	87.5%
熊本県	18	18	16	100.0%	16	88.9%
大分県	54	54	49	100.0%	53	98.1%
宮崎県	8	8	8	100.0%	8	100.0%
鹿児島県	42	41	39	97.6%	39	92.9%
沖縄県	94	85	59	90.4%	69	73.4%
合計	2,063	1,970	1,551	95.5%	1,607	77.9%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

**屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
【高等学校】**

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検 実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門 家)による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策 実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	219	219	218	100.0%	218	99.5%
青森県	46	46	46	100.0%	37	80.4%
岩手県	63	63	63	100.0%	62	98.4%
宮城県	74	74	74	100.0%	74	100.0%
秋田県	43	43	43	100.0%	43	100.0%
山形県	44	44	44	100.0%	9	20.5%
福島県	75	75	75	100.0%	6	8.0%
茨城県	95	95	95	100.0%	15	15.8%
栃木県	59	59	59	100.0%	27	45.8%
群馬県	65	65	65	100.0%	62	95.4%
埼玉県	143	143	142	100.0%	11	7.7%
千葉県	128	127	124	99.2%	126	98.4%
東京都	191	191	190	100.0%	191	100.0%
神奈川県	151	151	151	100.0%	103	68.2%
新潟県	90	90	90	100.0%	49	54.4%
富山県	39	39	39	100.0%	15	38.5%
石川県	45	45	45	100.0%	45	100.0%
福井県	25	25	25	100.0%	25	100.0%
山梨県	29	29	29	100.0%	13	44.8%
長野県	80	80	80	100.0%	1	1.3%
岐阜県	66	66	66	100.0%	66	100.0%
静岡県	93	93	93	100.0%	93	100.0%
愛知県	163	163	1	100.0%	0	0.0%
三重県	57	57	57	100.0%	35	61.4%
滋賀県	46	46	46	100.0%	46	100.0%
京都府	63	63	63	100.0%	17	27.0%
大阪府	151	151	151	100.0%	81	53.6%
兵庫県	147	147	18	100.0%	147	100.0%
奈良県	34	34	32	100.0%	33	97.1%
和歌山県	37	37	36	100.0%	30	81.1%
鳥取県	24	24	24	100.0%	24	100.0%
島根県	37	37	37	100.0%	37	100.0%
岡山県	62	62	62	100.0%	18	29.0%
広島県	91	91	90	100.0%	82	90.1%
山口県	54	54	54	100.0%	5	9.3%
徳島県	34	34	34	100.0%	34	100.0%
香川県	30	30	29	100.0%	30	100.0%
愛媛県	55	55	55	100.0%	30	54.5%
高知県	34	34	34	100.0%	4	11.8%
福岡県	104	104	103	100.0%	84	80.8%
佐賀県	36	36	36	100.0%	8	22.2%
長崎県	57	57	57	100.0%	57	100.0%
熊本県	52	52	52	100.0%	52	100.0%
大分県	40	40	40	100.0%	40	100.0%
宮崎県	37	37	37	100.0%	36	97.3%
鹿児島県	68	67	67	98.5%	50	73.5%
沖縄県	59	59	59	100.0%	5	8.5%
合計	3,435	3,433	3,130	99.9%	2,276	66.3%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

**屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
【特別支援学校】**

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検 実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門 家)による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策 実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	70	70	70	100.0%	70	100.0%
青森県	20	20	20	100.0%	20	100.0%
岩手県	15	15	15	100.0%	15	100.0%
宮城県	22	22	22	100.0%	22	100.0%
秋田県	14	14	14	100.0%	14	100.0%
山形県	14	14	14	100.0%	4	28.6%
福島県	21	21	21	100.0%	7	33.3%
茨城県	24	24	24	100.0%	8	33.3%
栃木県	16	16	16	100.0%	10	62.5%
群馬県	25	25	25	100.0%	24	96.0%
埼玉県	54	54	53	100.0%	8	14.8%
千葉県	43	43	41	100.0%	43	100.0%
東京都	63	63	63	100.0%	63	100.0%
神奈川県	47	47	47	100.0%	34	72.3%
新潟県	33	33	30	100.0%	19	57.6%
富山県	14	14	14	100.0%	8	57.1%
石川県	12	12	12	100.0%	12	100.0%
福井県	11	11	11	100.0%	11	100.0%
山梨県	13	13	13	100.0%	9	69.2%
長野県	18	18	18	100.0%	1	5.6%
岐阜県	23	23	23	100.0%	23	100.0%
静岡県	40	40	40	100.0%	40	100.0%
愛知県	42	42	3	100.0%	8	19.0%
三重県	18	18	18	100.0%	14	77.8%
滋賀県	16	16	16	100.0%	16	100.0%
京都府	22	22	22	100.0%	11	50.0%
大阪府	49	49	49	100.0%	28	57.1%
兵庫県	46	46	17	100.0%	45	97.8%
奈良県	10	10	10	100.0%	10	100.0%
和歌山県	10	10	10	100.0%	9	90.0%
鳥取県	9	9	9	100.0%	9	100.0%
島根県	12	12	12	100.0%	12	100.0%
岡山県	15	15	15	100.0%	8	53.3%
広島県	20	20	19	100.0%	19	95.0%
山口県	12	12	12	100.0%	2	16.7%
徳島県	11	11	11	100.0%	11	100.0%
香川県	9	9	9	100.0%	9	100.0%
愛媛県	10	10	10	100.0%	3	30.0%
高知県	15	15	15	100.0%	5	33.3%
福岡県	41	41	41	100.0%	37	90.2%
佐賀県	10	10	10	100.0%	4	40.0%
長崎県	17	17	17	100.0%	17	100.0%
熊本県	23	23	23	100.0%	22	95.7%
大分県	18	18	18	100.0%	18	100.0%
宮崎県	13	13	13	100.0%	13	100.0%
鹿児島県	15	15	15	100.0%	14	93.3%
沖縄県	22	22	22	100.0%	6	27.3%
合計	1,097	1,097	1,022	100.0%	815	74.3%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

**構造体(非木造)の耐震診断の公表状況【小中学校】
(ホームページ等を通じて、広く公表していない設置者)**

令和7年4月1日現在

都道府県名	市 区	町 村
岩手県		岩手町
長野県		高森町
高知県	須崎市	
福岡県		築上町
沖縄県	名護市	
合計	5設置者（昨年度6設置者）	

(注)非木造の建物の耐震化率が100%の設置者を除く

構造体(非木造)の耐震診断の公表状況【小中学校】
(耐震性がない建物について、保護者や地域住民への説明が未実施の設置者)

令和7年4月1日現在

都道府県名	市 区	町 村
岩手県		岩手町
長野県		高森町
山口県	下関市	
高知県	須崎市	
沖縄県	名護市	
合計	5設置者（昨年度10設置者）	

(注)非木造の建物の耐震化率が100%の設置者を除く